

# 令和5年度 事業報告

令和5年度の事業は、令和5年3月29日に開催した第47回理事会において決議した事業計画及び予算に基づき実施した。

研修事業では、日本私立学校振興・共済事業団からの助成金交付額が当初予算では0円であったが、その後に交付されることとなったため、予算の補正を行い、令和5年9月27日開催の第49回理事会において承認された。

理事・監事・評議員については、令和5年度の異動はなかった。

なお、各事業内容は以下のとおりである。

## 1. 研修事業

### (1) 各種研修会事業

当会が主催し、私学関係団体の協力・実施で45回の研修会を学校種別で以下のとおり開催した。

・大学関係	15回	(参加者 3,539人)
・短期大学関係	2回	(参加者 392人)
・高校、中学校関係	7回	(参加者 859人)
・小学校関係	8回	(参加者 4,352人)
・幼稚園関係	13回	(参加者 9,842人)

### (2) 海外研修事業

コロナ禍の影響により、当面の間新規募集を見送ることとし、令和5年度の海外研修については休止とした。

### (3) 研修成果刊行等事業

研修事業の環境整備の充実を図る一環として、オンラインやハイブリッド形式での円滑な研修実施を推し進めるために関連備品の購入を実施した。

- ・国内研修事業、在校研修事業、基金等事業は諸般の都合により休止としている。

## 2. 福祉事業

令和5年度は、世界的な政情不安に加え、エネルギーや食料等の価格高騰、労働需給の逼迫など、社会情勢の不確実性が高まる一方、4月29日に日本国内における入国制限解除を含めた水際対策の終了、また5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことで、経済活動の正常化が加速し、特にインバウンド市場では訪日客数が単月でコロナ禍前を上回る月が出るなど、力強い回復が見られた1年となった。

福祉事業としては、令和5年度をコロナ禍からの復活元年と位置付け、目まぐるしく変化するニーズに対し、柔軟かつスピーディーな対応に尽力した。

令和5年度の利用人数は433,298人となり、前年度比では108,279人増加(133.3%)となった。

### (1) バンケット業務

令和5年度は、人の動きが一気に活発化されたことにより、予想を遙かに超えた回復傾向となった。様々なニーズに対応し、会議・宴会・情報交換・懇親など多種多様な催事のご利用をいただいた結果、コロナ禍前の8割まで業績回復することができた。

(利用人数：259,911人)

### (2) レストラン業務

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念された令和5年度も、各店 SNS への掲載などにも意識した彩り豊かなメニューの開発及び当館顧客層に向けた紙媒体の告知も再重視した季刊誌「レストランタイムス」の発行、このほかホームページや各グルメサイトへの情報掲示や当館ポイントカード会員増加に向けての施策を打つなど、既存顧客の囲い込みと新規客の開拓に注力した。

(利用人数：144,744人)

### (3) 宿泊業務

コロナ禍が収束に向かうにつれ、宿泊稼働率も平時に戻りつつある状況のなか、引き続きインターネットによる予約受注に注力したほか、旅行代理店経由によるスポーツ団体の積極的な受注など、低迷から復活した稼働率のさらなる向上に尽力した。

(利用人数：28,643人)